

No	873	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	千丁建設事務所 下水道係				
				課長名	朝川 幸市				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	千丁処理区長期債償還元金事業(下水)			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	83	—	15	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る元金償還元金								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る元金償還元金 (建設事業債) 5年据置30年償還 (資本費平準化債) 2年据置10年償還 (特別措置分) 据置なし10年・15年償還								
根拠法令、要綱等	地方財政法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る元金償還元金					建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る元金償還元金 (建設事業債) 5年据置30年償還 (資本費平準化債) 2年据置10年償還 (特別措置分) 据置なし10年・15年償還					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
建設事業費の財源を単年度で負担することは難しいため、建設事業債及び資本費平準化債等を活用し、世代間負担の確保することにより、下水道の普及促進につなげる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
公債費(元利償還元金)の定期償還については、平成38年度にピークを迎えると予想されるため、歳出額に占める公債費の割合が非常に高く、経営状況に与える影響が高いことから、今後も継続的な削減が求められる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					92,829,567	103,932,000	110,760,000	119,447,000	127,571,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					92,129,567	103,232,000	110,060,000	118,747,000	126,871,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				23,000,000	28,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
	その他特定財源				69,129,567	75,232,000	80,060,000	88,747,000	96,871,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債元金償還元額(千丁処理区)			億円	0.9	1	1.1	1.2	1.3
	②	下水道事業債元金償還元額(市全体)			億円	19.7	19.1	18.4	18.4	18.5
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債残高(千丁処理区)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。	億円	24.6	24.2	24.1	23.8	23.3
	②	下水道事業債残高(市全体)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。	億円	274.2	266.1	258.7	251.2	245.2
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ○多額の借入れは、下水道事業の財政運営を圧迫することとなるため、借入れにあたっては対象となる事業の緊急性、必要性等、十分精査する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①:本事業の償還残額は、下水道財政状況の懸念から事業費の削減が図られている。 ②:事業の有効性の面では、今後の事業費の削減以外には見当たらない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・下水道事業は、経営に伴う収入をもって事業運営を行わなければならないが、公債費(元利償還金)の大部分が一般会計からの繰入金により賄われている状況にある。今後も引き続き、使用料改定を含め、受益者負担の適正化を図ることで、下水道事業の経営健全化に努めていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>下水道事業を進める上では多額の費用を要するため、義務的経費である起債元利償還金の負担は厳しい状況にあるが、起債残高の抑制に配慮した効果的な建設投資を進める。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、下水道経営の健全化に取り組むことで、債務残高の削減を図る。</p>

改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	特になし	
	低下						

No	874	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	千丁建設事務所 下水道係				
				課長名	朝川 幸市				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	千丁処理区長期償還利子事業(下水)			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	83	—	15	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る利子償還金								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る利子償還金 (建設事業債) 5年据置30年償還 (資本費平準化債) 2年据置10年償還 (特別措置分) 据置なし10年・15年償還								
根拠法令、要綱等	地方財政法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る利子償還金					建設事業債、資本費平準化債及び特別措置分の定期償還に係る利子償還金 (建設事業債) 5年据置30年償還 (資本費平準化債) 2年据置10年償還 (特別措置分) 据置なし10年・15年償還					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
建設事業費の財源を単年度で負担することは難しいため、建設事業債及び資本費平準化債等を活用し、世代間負担の確保することにより、下水道の普及促進につなげる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
公債費(元利償還金)の定期償還については、平成38年度にピークを迎えると予想されるため、歳出額に占める公債費の割合が非常に高く、経営状況に与える影響が高いことから、今後も継続的な削減が求められる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					47,234,590	47,140,000	45,505,000	44,633,000	43,697,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					46,534,590	46,440,000	44,805,000	43,933,000	42,997,000	
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				7,000,000	0				
	その他特定財源				39,534,590	46,440,000	44,805,000	43,933,000	42,997,000	
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債元金償還額(千丁処理区)			億円	0.9	1	1.1	1.2	1.3
	②	下水道事業債元金償還額(市全体)			億円	19.7	19.1	18.4	18.4	18.5
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債残高(千丁処理区)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。	億円	24.6	24.2	24.1	23.8	23.3
	②	下水道事業債残高(市全体)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。	億円	274.2	266.1	258.7	251.2	245.2
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記 ②公共水域の水質保全是行政に課せられた使命である。 ③下水道法に明記
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	(現状分析等) ①:本事業の償還残額は、下水道財政状況の懸念から事業費の縮減が図られている。 ②:事業の有効性の面では、今後の事業費の縮減以外には見当たらない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①:本事業を民間委託、指定管理者制度の導入はできない。 ②:本市の下水道事業は、八代・八代東部・千丁・鏡の四処理区があり、現在でも連携を取り事業を進めているが、統合しても事業コストの縮減には繋がらないと思われる。 ③:本事業は人件費を含まない。 ④本事業は受益者負担の観点から下水道使用料の一部で賄うようになっているが、全額を賄うには下水道使用者に高負担を求めることとなり現実的ではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 下水道事業を進める上では多額の費用を要するため、義務的経費である起債元利償還金の負担は厳しい状況にあるが、起債残高の抑制に配慮した効果的な建設投資を進める。				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、下水道経営の健全化に取り組むことで、債務残高の削減を図る。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持		●			
低下						

No	860	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	千丁建設事務所 下水道係					
				課長名	朝川 幸市					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>										
事務事業名	千丁処理区維持管理事業			会計区分		公共下水道事業特別会計				
				款目コード(款-項-目)		01	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		83	—	15	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		下水道の充実							
	具体的な施策と内容		快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全							
事務事業の目的	下水道施設(汚水)の維持管理を行い、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁町から排出される汚水は、県営八代北部流域下水道(※1)に流入し、八代北部浄化センター(※2)にて浄化された後、2級河川氷川に放流されている。本事業は、県営八代北部流域流域下水道の維持管理にかかる費用を負担金として支払うほか、マンホール内に設置した小型水中ポンプの維持管理並びに流域下水道へ接続する流入水の水質調査を行う。 ※1 八代市(旧鏡町、旧千丁町)、宇城市(旧小川町)、氷川町(旧竜北町)から排出される汚水を広域処理する県営下水道 ※2 複数の市町村から排出された汚水を一括処理する県営汚水処理場									
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第3条～第25条) 第2章の2 流域下水道(第25条の二～第25条の十)									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)			
	その他( )						● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)					
家庭及び事業所から排出される下水(汚水)を適正に処理する。				八代北部流域下水道関連千丁町特定環境保全公共下水道として面整備を行う上で整備した下水道施設の維持管理を行い、施設の適正な管理運営を行うとともに、八代北部流域下水道に流入する水量に応じ、流域事業者である熊本県に対し八代北部流域下水道維持管理負担金を負担する。(事業内容) 八代北部流域下水道維持管理負担金 46,137千円 マンホールポンプ維持管理費等 5,530千円 水質調査 256千円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
放流水質基準を満足する水質に浄化し、2級河川氷川に放流する。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
事業費の90%を占める八代北部流域下水道維持管理負担金は、平成24年度に実施した第4期経営計画及び負担金対象水量算定方法の見直しにより、平成25年度は約440万円の削減となった。									
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)					55,771,108	55,470,000	56,157,000	56,694,000	57,321,000
事業費(直接経費) (単位:円)					51,921,108	51,620,000	52,307,000	52,844,000	53,471,000
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0
	その他特定財源				0	0	0	0	0
	一般財源				51,921,108	51,620,000	52,307,000	52,844,000	53,471,000
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	県営施設への流入汚水量		m <sup>3</sup>	430286	397152	403681	408800	414771
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									



もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	処理場の放流基準BOD (環境基準:20mg/L以上)	下水道への接続が進むと、河川へ流入する水質が改善されることが予想されるため指標に設定した。	mg/L	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記 ②公共用水域の水質保全是行政に課せられた使命である。 ③下水道法に明記
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①処理水質は放流水質基準を満足していることから成果目標は達成しているが、水洗化の促進に努力が必要。 ②負担金の算定方法については、計画水量ではなく実績水量に基づいた算定方法が適切である。(H25年度から実施)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①負担金支払事業が主であるため該当しない。 ②氷川町宮原地区の参入が期待される。 ③必要最低限の人員である。 ④下水道事業においては、本来、公費で負担するべき経費を除き、事業収入(下水道使用料等)により賄うのが原則であるが、収入不足分については、一般会計からの繰入金により補っている状況であり、受益者負担の適正化が求められる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>現在、氷川町の宮原処理区について、八代北部流域下水道への編入(接続)が検討されており、流入水量の増加によるスケールメリットから維持管理負担金の削減が見込まれるため、協議要請者である氷川町、県及び他の流域関連自治体である宇城市と協議を行っていく。</p> <p><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> <p>本事業の大部分が県に納付する維持管理負担金であることから、管理者の県に対して、宮原処理区の編入も含めたコスト縮減策を強く求め、維持管理費の抑制を図っていく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	861	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	千丁建設事務所 下水道係				
				課長名	朝川 幸市				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	千丁処理区幹線工事及び管渠布設事業			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全							
事務事業の目的	各家庭からの生活排水等の汚水を下水道で速やかに排除処理することから、住宅周辺の環境が改善され、トイレの水洗化により清潔で快適な生活に寄与するとともに、河川など公共用水域の水質の改善を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公共下水道を整備する区域(八代処理区・八代東部処理区・千丁処理分区・鏡処理分区)のうち、千丁処理区における下水道の幹線管渠およびその他の管渠を整備する。 ※下水道管渠の種類 ・汚水管渠(し尿や生活雑排水を排除する管渠)-----幹線管渠、その他の管渠								
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第3条～第25条)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
汚水の垂れ流しにより起きる生活環境及び公共用水域(海や川)の水質の悪化	家庭から排出される汚水を排除することができるよう、道路等に下水道管渠を埋設する工事を行うものです。 (事業概要) (整備箇所)千丁(西牟田)地区 (整備延長)L=1.1km (整備面積)A=3.9ha
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
各家庭からの生活排水等の汚水を下水道で速やかに排除処理することから、住宅周辺の環境が改善され、トイレの水洗化により清潔で快適な生活ができるとともに、河川など公共用水域の水質保全に寄与する。水洗化の向上により、使用料の増収が図られ下水道事業の経営安定化を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成7年度に策定の全体計画(計画処理面積177ha、計画人口7,700人)であったが、計画フレーム(計画人口、汚水量原単位)の変更及び計画目標年次の見直しを実施し、平成19年度に全体計画・認可区域変更(計画処理面積212ha、計画人口7,000人)とした。今後、平成26年度中に全体計画及び認可区域変更を予定している。

コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)			150,937,223	75,041,000	67,450,000	75,450,000	125,450,000	
	事業費(直接経費)			137,987,223	62,091,000	54,500,000	62,500,000	112,500,000	
	財源内訳	国県支出金		61,480,008	24,000,000	21,500,000	28,000,000	44,000,000	
		地方債		61,400,000	34,500,000	32,500,000	34,000,000	68,000,000	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源			15,107,215	3,591,000	500,000	500,000	500,000		
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)			(単位:円)	12,950,000	12,950,000	12,950,000	12,950,000	12,950,000	
正規職員従事者数			(単位:人)	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	
臨時職員等従事者数			(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	千丁処理区における下水道整備面積		ha	154.6	160.3	165.3	169.3	175.3
	②	「千丁処理区」における下水道普及率(人口比) ※下水道普及人口(千丁)÷人口(千丁)		%	80.5	83.4	86	88	91.1
	③	「八代市全体」における下水道普及率(人口比) ※下水道普及人口(八代+八代東部+千丁+鏡)÷市総人口		%	43.4	44.4	45.2	46	46.7
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	千丁処理区における下水道普及人口	家の前の下水道整備が完了しており、下水道に接続することができる人口。	人	5790	6001	6187	6336	6559
	②	八代全体における下水道普及人口	家の前の下水道整備が完了しており、下水道に接続することができる人口。	人	57579	58685	59444	60155	60806
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記 ②公共用水域の水質保全是行政に課せられた使命である。 ③下水道法に明記
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①:下水道財政状況の懸念から事業費の縮減が図られているが、反面では進捗状況が伸びていない状況にある。 ②:人口減少や節水型家電の普及が進むなか、下水道事業内容の見直しを検討している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①事務事業の執行に関しては専門知識の他にも行政運営に関する総合知識が必要であるため、民間委託業者では円滑な事務の執行が行えないと思われる。 ②既に上水道事業者等との協議・連携のもと、各種管渠の同時埋設を行い、コスト削減を図っている。 ③事務事業の執行に関しては専門知識の他にも行政運営に関する総合知識が必要であるため、非常勤職員では円滑な事務の執行が行えないと思われる。 ④下水道事業においては、本来、公費で負担すべき経費を除き、事業収入(下水道使用料・受益者負担金等)により賄うのが原則であるが、収入不足分については、一般会計からの繰入金により補填している状況であり、受益者負担の適正化が求められる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ●市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 税収の減少や交付税の削減など本市の財政状況は厳しさを増しており、また、一般会計からの繰入金削減も想定されることから、事業内容の見直しを含め、下水道事業の健全化に努めなければならない。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、今後の事業方針、経営計画の策定に取り組んでいく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		